

第1編 共通編

第1章 総則

第1節 総則

1-1-1 適要

摂津市発注工事の施工にあたっては、各工事毎に定められた特記仕様書によるほか、本土木工事共通仕様書附則・土木工事共通仕様書・土木工事施工管理基準（以下「共通仕様書等」という。）によるものとする。なお、「共通仕様書等」は摂津市のホームページに掲載している。

（優先順位）

建設工事請負契約書第1条に定める設計図書（図面、共通仕様書及び本仕様書等）の優先順位は、①補足説明書及び質問回答書、②特記仕様書、③図面（設計図・工事数量総括表・数量計算書等を含む）、④金額を記載しない設計書（以下「金抜設計書」という。）、⑤「共通仕様書等」とする。

（参考図書）

「金抜設計書」に記載されている「建設機械の機種や資機材（工事目的物を除く）等の名称・規格等」及び「各々の工種ごとに設定した工法」及び「参考図」（仮設構造図、施工要領図等の仮設・施工方法等を示した図面）、「『参考』と表記された項目」については、設計図書に特別な定めがある場合を除き「参考図書」とし、あくまでも入札参加業者の適正・迅速な見積りに供するため、発注者が想定した設計積算の内容を参考に示した一資料にすぎず、何ら契約上の拘束力を生じるものではない。このため、施工方法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、請負者がその責任において定めるものとする。工事の実施に当たってはこの趣旨を十分理解し、事故発生等を招かないよう、その防止措置に留意すること。なお、「参考図書」の有効期限は原則として開札日までとする。

（施工方法等）

設計図書の数量総括表または金抜設計書に「任意」と記載のある工種については任意仮設とし、各工種の「数量欄」に記載されている「数量」は、設計図書に他の特別な定めがある場合を除き、契約上何等の拘束をしないものとし、原則として設計変更の対象とならない。

1-1-2 用語の定義

受理とは、契約図書に基づき、請負者、監督職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。

1-1-3 設計図書の照査等

1. 本工事の施工に当たっては、事前に設計図書の照査を行うものとし、監督職員に確認できる資料を書面により提出するものとする。
2. 本工事の施工に当たっては、事前に主鉄筋等について土木構造物標準設計（建設省）等を参考に設計図書の照査を行うものとする。

1-1-4 施工計画書

1. 請負者は、発注者が施工計画書と工事現場との整合性等を確認するため工事施工管理点検を実施する場合は、必要な協力を行わなければならない。

1-1-5 CORINS への登録

1. CORINS の登録機関である(財)日本建設情報総合センター(JACIC)の連絡先は、次のとおり。

住所：大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル6階

TEL：06-6949-3060 FAX：06-6949-3054

1-1-7 工事用地等の使用

請負者は、工事用地以外の区域へ立入する場合は、土地所有者の承諾を得ること。

(借地料)

施工に伴う借地について、必要が生じた場合は監督職員と協議するものとし、借地料等については設計変更の対象とする。

(現場事務所等にかかる道路（河川）占用及び占用料等の取扱いについて)

本工事において、施工上の必要により道路又は河川区域等において現場事務所等（現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫及び材料保管場、仮設トイレ、空調用室外機、休憩用ベンチ、現場事務所への通路部分、従業員の駐車場等）を設置する場合には、現場事務所等にかかる占用について事前に監督職員と協議の上、占用許可申請を行うものとし、必要に応じ占用料を支払うものとする。

1-1-10 施工体制台帳

1. 請負者は、施工体制台帳には、建設業法施行規則第14条の2第2項に基づき、下請負に係る請負契約書等の写しを添付しなければならない。

- (1) 施工体制台帳を作成し、工事期間中、工事現場に備え付けるとともに、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下「適正化法」という。）第13条第1項に基づき、提出書類の様式により監督職員に提出しなければならない。

なお、様式には監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載するものとする。

また、施工体制台帳には、建設業法施行規則第14条の2第2項に基づき、下請負に係る請負契約書等の写しを添付しなければならない。

- (2) 請負者は、下請者に対して「施工体制台帳作成対象工事であり、請負った本工事を他の建設業を営む者に請負わせたときは、再下請負通知書を提出しなければならない」旨を通知するとともに、その旨の内容と同再下請通知書を提出すべき場所（元請負者の場所）を現場の見やすい場所に掲示しなければならない。

また、「もし更に他の者に工事を請負わせたときは、その再下請負通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければならない。

- (3) 請負者は、各下請者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、これを当

該工事現場で工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、提出書類の様式により監督職員に提出しなければならない。また、その掲示状況を写真で撮影し、監督職員に提出しなければならない。

2. 請負者は、適正化法、建設業法を遵守しなければならない。

1-1-12 調査・試験に対する協力

(施工管理特別調査（現場抜打ち点検）に対する協力)

請負者は、「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき摂津市の行う施工管理等の点検のための立入調査に協力しなければならない。

(見積価格調査)

本工事が見積価格調査の対象工事である旨明示されている場合、全ての応札者は調査に協力し、応札時に指定する機器・資材について、見積価格調書を提出しなければならない。

1-1-14 設計図書の変更

(文書による変更手続き)

変更契約手続きを文書により確実に行うようにするため、工事の変更の際、文書による指示書、協議書が無く着手したものについては、契約変更の対象としない。

(文書による不適切な指示の報告)

1. 請負者は、土木工事の設計変更において、監督職員から不適切な指示等があった場合、発注者に対し文書で報告ができるものとする。
2. 発注者は、前項の報告を受けた場合は、7日以内に請負者と協議し適切な措置を講じなければならない。

(工法の変更等)

1. 請負者は、湧水、その他の障害のため通常の工法では所期の目的を達することが出来ない箇所については、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
2. 請負者は、民生安定上または関係機関と協議の結果、新たな作業及び構造の変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
3. 請負者は、工事により汚濁水が発生した場合は、その処置について監督職員と協議しなければならない。
4. 請負者は、工事施工にあたり支障となる道路の付属物や占用物件がある場合は、その処置について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
5. 請負者は、掘削（床掘）法面において、関係機関との打合せ等により危険防止の安全対策等が必要となった場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

1-1-17 建設副産物

1. 請負者は、建設副産物適正処理推進要綱（国土交通事務次官通達、平成14年5月30日）、再生資源の利用の促進について（建設大臣官房技術審議官通達、平成3年10月25日）、建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について（国土交通事務次官通達、平成18年6月12日）、建設汚泥の再生利用に関する実施要領について（大臣官房技術調査課長等通達、平成18年6月12日）、公共建設工事における「リサイクル原則化ルール」の策定について（大臣官房技術調査課長等通達、平成18年6月12日）、

建設汚泥処理土利用技術基準について（大臣官房技術調査課長等通達、平成18年6月12日）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らねばならない。

2. 請負者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく、再生資源利用計画又は再生資源利用促進計画の作成が必要な工事の場合、再生資源利用計画、再生資源利用促進計画及びその実施状況を記載する様式（以下「再生資源利用【促進】計画書（実施書）」という。）については、建設副産物情報交換システム上の建設リサイクルデータ統合システム（CREDAS（クレダス））（以下「CREDAS」という。）に入力後、「建設リサイクルガイドライン様式」を指定して印刷したものを使用する。

（「再生資源利用【促進】計画書（実施書）」の作成について）

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）（以下「建設リサイクル法」という。）対象工事については、建設リサイクル法11条の規定による「通知書」に添付する、再生資源利用促進計画書で兼ねる。

- ・再生資源利用計画書には、次に掲げる事項を定めるものとする。

イ. 特定建設資材

コンクリート・コンクリート及び鉄から成る建設資材・木材・アスファルト混合物の各資材ごとの利用量・利用に関する事項。

ロ. その他の建設資材

土砂・碎石及び再生資材の種類ごとの利用量・利用に関する事項。

- ・再生資源利用促進計画書には、次に掲げる事項を定めるものとする。

イ. 特定建設資材廃棄物・建設廃棄物・建設発生土の種類ごとの搬出量。

ロ. 特定建設資材廃棄物・建設廃棄物・建設発生土の種類ごとの再資源化施設又は他の工事現場への搬出量。

ハ. 前記に掲げるもののほか指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する事項。

3. 請負者は前項の場合、再生資源利用【促進】計画書（実施書）は、建設副産物情報交換システム上の「CREDAS」に入力して作成し、1部は自社で工事完成後1年間保管すること。

また、計画書、実施書を各1部ずつ印刷して監督職員に提出するものとする。

4. 請負者は、設計図書において建設副産物情報交換システムの登録対象工事であることを明示された場合は、施工計画作成時、工事完成時及び登録情報の変更が生じた時は、速やかに当該システムのデータ入力又は更新を行うこと。

なお、これにより難しい場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

5. 請負者は、設計図書において建設発生土情報交換システムの登録対象工事であることを明示された場合は、工事の実施に当たって土量、土質、土工期等に変更があった場合、監督職員の確認を受け、速やかに当該システムのデータ更新を行い、その更新について監督職員に報告を行う。

なお、これにより難しい場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

（特定建設資材の分別解体等・再資源化等への適切な措置）

1. 本工事は、建設リサイクル法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等

の実施について適正な措置を講ずることとする。なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、工事請負契約書第4条「解体工事に要する費用等」に定める事項は、契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 請負者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成14年5月）」に定められた様式1〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。（「建設リサイクルガイドライン（平成14年5月）」は国土交通省ホームページ

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/pdf/recyclehou/recycle_rule/gaido.pdf

を参照し、提出には、建設副産物情報交換システム上の「CREDAS」に入力後、「建設リサイクルガイドライン様式」を指定して印刷したものを使用すること。）

- ・再資源化が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

（適正処理）

1. 請負者は、産業廃棄物の適正処理を行うため、処理計画書を作成し、施工計画書に添付しなければならない。なお、処理計画書に記載する事項は、下記のとおりとする。

- ① 建設廃棄物処理責任者名
- ② 建設廃棄物の種類・発生量とその区分、保管、収集運搬、再生利用、中間処理、最終処分の方法等
- ③ 再生利用する廃棄物の種類、再生利用量、利用用途、利用のために中間処理が必要な場合はその方法、施工方法等
- ④ 委託処理
 - ・収集運搬業者（積替・保管を含む）の許可番号、事業の範囲、許可期限等
 - ・中間処理業者、最終処分業者の許可番号、事業の範囲、許可期限等
 - ・処分施設の現地確認方法
- ⑤ 添付書類
 - ・産業廃棄物処理委託契約書の写し
 - ・収集運搬者、処理業者の許可書の写し

2. 請負者は、マニフェストシステムにより建設廃棄物の処理過程を適正に管理しなければならない。また、マニフェスト伝票を適正に管理し、5年間保存しなければならない。

なお、検査時等において監督職員等からの請求があった場合は、その原本を提示しなければならない。

排出事業者（請負者）が建設廃棄物の処理を電子マニフェストを活用して管理する場合、検査時及び監督職員等から請求があったときは以下のいずれかの資料を提示

(提出) するものとする。

① マニフェスト情報を収録した磁気媒体

加入者(排出事業者：請負者)に対して電子マニフェスト情報を情報処理センターが抽出し磁気媒体（CD-R）に収録して提供したものを、電子マニフェスト利用証明として（処理実績証明）提示するとともに一覧表を提出する。なお、磁気媒体には証明シールが貼付されていること。

② 受渡し確認票

加入者（排出事業者：請負者）が、電子マニフェストシステム（JWNET）により産業廃棄物の処理実績（マニフェスト情報）から受渡し確認票を提示し、一覧表を提出すること。

1－1－21 施工管理

1. 請負者は、当該工事の歩道部を透水性舗装で施工する場合の品質管理試験については、次表によるものとする。

工 種		実施する試験の頻度	規 格 値	試 験 方 法
フィルター層		粒 度	施工前	0.075mm通過量6%以下
下層路盤		締 固 め 度	1000㎡に1個	最大乾燥密度の93%以上
表 層	加熱 アス ファルト 混合物	外 観	随時	観察
		温 度	随時	温度計
		粒 度	印字記録：全数 又は、 抽出・ふるい分け試験：1～2回／日	印字記録の場合【注】参照 ふるい分け試験の場合2.36mm：±1%以内 75μm：±5%以内
		アスファルト度	印字記録：全数 又は、 抽出・ふるい分け試験：1～2回／日	印字記録の場合【注】参照 抽出試験の場合－0.9%以内
		締 め 固 め 度	1000㎡に1個	基準密度の94%以上
		現 場 透 水	1000㎡に1箇所	400mm ² ／15sec以上

[注] 印字記録による場合、表層用の加熱アスファルト混合物にあつては、100バッチにおいて限界値をはずれるものが5バッチ以上の割合にならないように管理する。

1－1－23 工事中の安全確保

1. 請負者は、工事の施工にあたって予想される地下埋設物件について、管理者と現地立会のうえ、当該物件の位置・深さを確認し、保安対策について十分打合せを行ない、事故の発生を防止すること。

工事場所	一般国道 号	自 至	延長 m	打合せ内容
占 用 者 請 負 者	所属職名	立会者名	印	

請負者は、未使用の地下埋設物件等の処置を当該管理者から依頼された場合は、文書によってその責任を明確にしておかなければならない。

(近接施工)

- ① 本工事区間に軌道施設等がある場合、工事施工に際しては、監督職員の承諾を得た後に、関係官署と現地立会のうえ、当該施設の位置、高さ、施設の状態等を確認し、保安対策について十分打合せを行ない、支障をおよぼさないようにすること。

なお、打合せの結果、保安対策の変更が生じた場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

- ② 請負者の責により、当該施設に支障を及ぼした場合は、すみやかに監督職員に報告するとともに、関係機関に連絡し、応急措置をとり、請負者の負担によりこれを補修しなければならない。

- ③ 配電線および送電線付近で作業をする場合は事前に関西電力(株)事業所と事故防止対策について協議すること。

2. 請負者の責により地下埋設物件に損害を与えた場合は、すみやかに監督職員に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、請負者の負担によりこれを補修しなければならない。

3. 埋設物件等の管理者不明のものがある場合は、監督職員に報告し、その処置については、占有企業者全体の立会を求め、管理者を明確にしなければならない。その結果未使用の管の処置を請負者が企業者より依頼を受けた場合には、文書によってその責任を明確にしておかなければならない。

(工法変更等への対応)

1. 構造物等の施工に於て湧水、その他の障害のため通常の工法では所期の目的を達することが出来ない箇所については、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
2. 工事中に於ける民生安定上または関係機関と協議の結果、新たな作業及び構造の変更が生じた場合は、必要に応じ設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
3. 工事により汚濁水が発生した場合、設計図書に関して監督職員と協議するものとする。

(道路付属物ならびに占有物件の処置)

工事施工のため支障となる道路の付属物並びに占有物件がある場合には、その処置について予め監督職員と協議するものとし、その結果、変更が生じた場合は、設計変更の対象とするものとする。

(掘削法面)

掘削（床掘）法面において、関係機関との打合せ等により、危険防止の安全対策等が必要となった場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

1-1-27 環境対策

（低騒音型の使用）

1. 請負者は、設計図書で低騒音型建設機械の使用を義務付けている場合には、使用する建設機械の「新基準'97 ラベル」が確認できる写真を監督職員に提出しなければならない。なお、「旧基準'89 ラベル」の機種において新基準の指定を受けている場合は、メーカーに確認のうえ「新基準'97 ラベル」に貼替えることとする。
2. 請負者は、設計図書で低騒音型建設機械の使用を義務付けている場合において「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（国土交通省告示、平成 13 年 4 月 9 日改正）に基づき指定された低騒音型建設機械の使用が困難な場合は、監督職員と協議しなければならない。なお、「困難な場合」とは、供給側の理由で低騒音型建設機械を調達することができない場合を示し、請負者の都合である場合は認めない。
3. 請負者は、設計図書で超低騒音型建設機械の使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成 13 年 4 月 9 日改正）に基づき指定された超低騒音型建設機械を使用しなければならない。なお、この場合、前 2 項の規定を準用する。

1-1-28 文化財の保護

本工事の一部に遺跡等の区域がある場合、施工にあたっては、監督職員及び摂津市埋蔵文化財担当者と十分打合せを行い、文化財の保護に努めるものとする。

1-1-29 交通安全管理

1. 請負者は、当該工事に交通誘導員を配置する必要がある場合、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づく交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を規制箇所毎に1名以上配置するものとする。
ただし、同規則第2条の規定により、各公安委員会が必要と認める路線・区間以外で、所轄警察署等との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。
2. 請負者は、交通誘導警備検定合格証の写しを監督職員に提出するものとする。
3. 請負者は、道路法第47条の2に基づく通行許可の確認において、下記資料を監督職員に提出し、確認を得なければならない。

（車両制限令第3条における一般的制限値を超える車両について）

- （1）施工計画書に一般的制限値を超える車両を記載。
- （2）出発地点、走行途中、現場到着地点における写真（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真）。なお、走行途中の写真撮影が困難な場合は監督職員の承諾を得て省略できるものとする。
- （3）通行許可証の写し。
- （4）夜間通行が条件の場合は、車両通行記録計（タコグラフ）の写し。

（安全施設類）

標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置する他、道路管理

者及び所轄警察署と打合わせを行い実施するものとする。なお、打合わせの結果又は条件変更等に伴い、道路保安施設設置基準（案）以上の保安施設類が必要な場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

（視覚障がい者のための措置）

視覚障がい者誘導用ブロック（以下、「誘導ブロック」という）が整備されている歩道において工事を実施しその機能を阻害する場合、又は誘導ブロックが設置されていない歩道の迂回路を設置する場合、請負者は仮設の誘導ブロック（汎用ゴム製タイル可）などを設置し、視覚障がい者のための安全措置を取らなければならない。

1－1－30 諸法令の遵守

1. 請負者は、労働基準法等の趣旨に則り、労働時間について遵守しなければならない。
2. 請負者は、道路法、道路運送車両法及び道路交通法の趣旨に基づき、資材運搬等に必要な車両の諸元について当該法律を遵守しなければならない。

なお、道路法第47条第1項に該当する車輛を通行させる際には事前に道路管理者の許可を得るものとする。

3. 請負者は、本工事現場に出入りする関係車輛が、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の適用を受ける対象自動車の場合は、車種規制適合車等を使用しなければならない。

（暴力団等の排除について）

1. 工事請負契約書第8条関係

元請負人は、摂津市公共工事等における暴力団排除措置実施要綱に基づく入札参加除外措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、受任者又は下請負人（二次下請以降の下請負人及び資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方を含む。以下「下請負人等」という。）としてはならない。

これらの事実が確認された場合、監督職員は、元請負人に対し、契約書第8条第4項に基づく必要な措置をとるべきことを請求できる。

なお、下請契約の解除にかかる一切の責任は元請負人が負うものとする。

2. 下請契約の締結等

元請負人は、下請負人等との下請契約等の締結にあたっては、下請契約書に、摂津市工事請負契約書第36条（第1項第6号イからへまでを除く。）に準じた暴力団等排除条項を加えることとする。

また、元請負人は、監督職員より前項の請求があった場合速やかに対応しなければならない。

3. 誓約書の提出

元請負人は、摂津市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を摂津市へ提出しなければならない。

元請負人は、下請負人等がいる場合は、これらの者から条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴収して、摂津市へ提出しなければならない。

元請負人等が当該誓約書を提出しない場合には、入札参加停止措置を行うものとする。

4. 摂津市暴力団排除条例第9条関係

- (1) 元請負人は、契約の履行に当たって、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、摂津市への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。
- (2) 報告・届出は、速やかに摂津市に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に届出するものとする。
- (3) 元請負人は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告・届出を怠った場合は、摂津市暴力団排除条例（平成23年摂津市条例第13号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

(個人情報の取扱い)

[基本的事項]

請負者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

[責任体制の整備]

請負者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

[教育の実施]

請負者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

[派遣労働者等の利用時の措置]

請負者は、個人情報の取り扱いを派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の者に行わせる場合は、正社員以外の者にこの仕様書に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

請負者は、正社員以外の者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

[個人情報の適正管理]

請負者は、工事の履行に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの）の着用

- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の作業従事者への周知

〔収集の制限〕

請負者は、工事の履行に関して個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

〔目的外利用・提供の禁止〕

請負者は、監督職員の指示がある場合を除き、工事の履行に関して知り得た個人情報をその目的以外のために利用し、又は監督職員の承諾なしに第三者に提供してはならない。

〔複写、複製の禁止〕

請負者は、監督職員の承諾がある場合を除き、監督職員から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

〔資料等の返還等〕

請負者は、監督職員から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、利用後直ちに監督職員に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、監督職員が別に指示したときは当該方法によるものとする。

〔廃棄〕

請負者は、工事の履行に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

〔調査〕

監督職員は、請負者が工事の履行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

〔事故発生時における報告〕

請負者は、この仕様書に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに監督職員に報告し、監督職員の指示に従うものとする。

(現場代理人の取扱い)

〔現場代理人の雇用関係〕

1. 請負者は、現場代理人について当該社員として直接的な雇用関係を有する者（ただし、当該役員を含む）を配置しなければならない。

2. 発注者は、現場代理人が請負者と直接的な雇用関係を有しないことを発見した場合は、請負者に対し提出書類の虚偽記載として撰津市入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を行う場合がある。

〔常駐義務の緩和措置〕

1. 請負者は、次の各号に掲げる場合においては、現場代理人の常駐義務の緩和措置を受ける。

- ①契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。

- ②契約書第 18 条の規定を適用し工事の全部を中止している期間。

- ③現場が完了し必要書類は全て提出した後、完成検査までの期間。

2. 請負者は、次の各号に掲げる場合においては、発注者の承諾を得て現場代理人の常駐義務の緩和措置を受けることができる。

- ①橋梁、ポンプ等の工場製作を含む工事の現場着手後において、工場製作のみを行うこととなった期間。

- ②契約金額が 3,500 万円未満の工事。ただし、下記に示すとおり振動・騒音等の影響が周辺へ懸念される工事、通行規制等 交通管理（歩行者を含む）および沿道の家屋等に対する常時対応が求められる工事等 については、緩和措置の適用除外とする。上記のほか、設計図書において措置の適用除外である旨規定された工事については、緩和措置を受けることができない。

3. 請負者は、常駐義務の緩和措置を受けるにあたり次の各号に掲げる事項を現場代理人に遵守させなければならない。

- ①監督職員と常に携帯電話等で連絡が取れる体制を確保するとともに、監督職員から要請があった場合は速やかに工事現場に向かう等の対応が取れること。

- ②契約金額が 3,500 万円未満の工事であることのみが緩和理由となっている期間については、現場代理人は 1 日 1 回以上当該工事現場に駐在し、業務に当たること。

4. 発注者は、前項が遵守されていないと認められる場合や安全管理の不徹底による事故の発生など請負者の現場体制の不備が認められる場合は、緩和措置の承諾を取り消すことがある。

〔他の工事との兼任〕

1. 請負者は、近接工事として間接費が調整された工事間においては、現場代理人を兼任させることができる。

2. 請負者は、いずれも常駐義務が緩和された工事または期間においては、同一事務所発注かつ同一市町村内の 2 つまでの工事で、両工事の監督職員の承諾を得て現場代理人を兼任させることができる。

3. 請負者は、現場代理人を兼任させるにあたり、現場代理人に監督職員と常に携帯電話等で連絡が取れる体制を確保させるとともに、監督職員から要請があった場合は速やかに工事現場に向かう等の対応を取らさなければならない。

4. 発注者は、前項が遵守されていないと認められる場合や安全管理の不徹底による事故の発生など請負者の現場体制の不備が認められる場合は、兼任の承諾を取り消すことがある。

〔現場代理人の雇用確認〕

現場代理人について当該社員として直接的な雇用関係を確認する書類は下表によることとする。

（下請業者の建設業退職金共済制度への加入促進等）

1. 工事に従事する労働者本人が、雇用主である下請業者の本制度への加入状況を確認できるよう、工事現場内に掲示する「施工体系図」等を活用して加入・未加入の印（しるし）を表示すること。
2. 元請業者は、施工に際して、土木工事共通仕様書に記載されている本制度に関する事項を遵守すること。
3. 元請業者は、下請業者に対する監督・指導を通じて、本制度の普及・啓発を図るとともに、当該工事に従事する労働者（退職金制度の完備された会社の長期雇用者ではなく、中小企業退職金共済制度適用外で本制度適用の対象労働者・短期雇用労働者・期間雇用者等）を掌握し、必要とされる証紙を購入し、労働者の請求に応じて証紙の貼付を行う等、本制度の十分な活用のために求められる諸々の行為を行うこと。
4. 上記3.において、下請業者が証紙購入あるいは貼付を直接行う場合には、元請業者は、下請業者の協力を得ながら掛金収納書等必要な書類を集約して、その実施状況の把握に努め、また適正な履行のため下請業者を適宜指導すること。
5. 元請業者は、理由の如何にかかわらず必ず本制度に加入するとともに、当該工事現場の見やすい場所に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示し、また下請業者及び労働者に対して本制度の啓発を行うこと。（現場内に事務所等を設置しない等のため、適当な掲示場所のない工事現場においては、当該標識を平板等に張り付け、立て札タイプで掲示すること。）
6. 元請業者は、契約締結後速やかに「建退共契約者証」写しを、また大手業者の場合は下請業者から事務の委託があった場合「事務受託者証」写しを監督職員に提出し、いつでも証紙購入可能な状態にあることを説明すること。
7. 元請業者は、契約締結後1ヶ月以内に掛金収納書届を監督職員に提出するものとし、その際証紙購入に当たっての計画・考えを示し、証紙貼付不足が生じないことの説明をすること。（この場合、分割購入計画の申し出をする場合は、以後追加の掛金収納書届があるたびに、同様の説明をすること。）
8. 元請業者は、上記7.について、定められた期間内に掛金収納書届の提出が出来ない特別の事情がある時は、あらかじめその事由と今後の証紙購入予定を申し出て、その申出書を監督職員に提出すること。
9. 元請業者は、上記7.について、当該工事に従事する労働者がいない等のため掛金収納書届を監督職員に提出できない事由があるときは、掛金収納書届に代えて、労務計画書等関係書類を添付した理由書を監督職員に提出すること。
10. 元請業者あるいは数次の下請業者は、それぞれが購入する全証紙枚数は、常に必ず当該工事に従事するその時の延べ労働者数相当であるように必要証紙を先々購入すること。
11. 元請業者は、下請業者の協力を得ながら当該工事に従事した現場全労働者のうち特に労働者（退職金制度の完備された会社の長期雇用者ではなく、中小企業退職金共済

制度適用外で本制度適用の対象現場労働者・短期雇用労働者・期間雇用者等）の就業状況を常に把握するため、証紙受払簿や建退共運営計画書及び同実績報告書等の書類整備をすること。

ただし、建退共運営計画書については、当面の間、大規模な構造物を構築しない工事においては省略してもよいものとする。

12. 元請業者は、上記11. について、工事期間中随時、監督職員の要求に応じてこれら関係書類をもとに、証紙貼付状況等を説明すること。

13. 元請業者は、契約変更時において必ず上記12. に準じて証紙追加購入の有無等を監督職員に説明し、貼付不足が生じないように適正に対応をとること。

14. 元請業者は、工事完成時において、追加掛金収納書届や証紙受払簿や建退共運営計画書及び同実績報告書等を監督職員に提出し、適正に履行した旨の説明をすること。

ただし、建退共運営計画書については、当面の間、大規模な構造物を構築しない工事においては省略してもよいものとする。

15. 上記に掲げる元請業者の責任が十分に果たされず、また本制度の実施推進に対する取組みが不熱心（監督職員への書類提出や報告等が不履行で、非協力的態度を含む）で適正でない（虚偽記載、同報告、報告漏れ等も含む）場合は、当該工事の工事成績点等において考慮することがあるので十分に注意すること。

第2節 付 則

1－2－2 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等

1. 監督職員の行う段階確認においては、現場代理人又は主任（又は監理）技術者、若しくは、あらかじめ監督職員の承諾を得た者が臨場の上、確認を受けなければならない。

（段階確認）

1. 請負者は「共通仕様書 第1編共通編 表1－3」の「段階確認一覧表」に示す各種別及び監督職員の指示した種別等の施工段階においては、段階確認を受けなければならない。

2. 請負者は、既設橋脚等に落橋防止装置を設置する場合、アンカーボルト定着後において段階確認を受けなければならない。段階確認の方法は「土木工事共通仕様書」によるものとする。なお、段階確認時においてアンカーボルト定着長の30%程度は超音波探傷器による確認を行うので、あらかじめ準備を行うものとする。

第2章 土 工

第3節 河川土工

2－3－2 掘削工

（掘削部の安全施工）

掘削及び法面工等の施工に当たり、土砂崩落等危険と判断されるときは、危険防止のための対策を設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

第1節 適用

1. 請負者は、コンクリートに使用する細骨材に、コンクリート用スラグ細骨材（JIS A 5011）を使用する場合は、単位体積質量が設計質量を超えることにより、設計上不利にならないように、設計質量以下となるように配合（混合）すること。
2. 請負者は、コンクリート中の塩化物総量規制については、「コンクリート中の塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応抑制対策実施要領、Ⅰ コンクリート中の塩化物総量規制」による他、次によるものとする。
 - （1）現場配合のコンクリートについても、レディーミクストコンクリートと同様とする。
 - （2）容器その他の器具は、コンクリート中のアルカリ等に侵されずまた測定結果に悪い影響を及ぼさない材質を有し、塩化物の付着等がないように洗浄した後、表面の水分を取り除いたものを用いなければならない。
 - （3）測定記録
測定値を後日確認できるように計器の表示部等を測定ごとにカラー写真撮影して測定結果を監督職員に提出するものとする。
3. 「アルカリ骨材反応抑制対策について」（国土交通省大臣官房技術審議官通達、平成14年7月31日）および「アルカリ骨材反応抑制対策について」の運用について（国土交通省官房技術調査課長通達、平成14年7月31日）は、摂津市が建設する構造物に使用されるコンクリート及びコンクリート工場製品に適用する。ただし、仮設構造物のように長期の耐久性を期待しなくてもよいものは除くこととする。

（アルカリ骨材反応試験）

アルカリ骨材反応試験については、「コンクリート中の塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応抑制対策実施要領」による他、次によるものとする。

1. アルカリ骨材反応試験の結果、無害でないと判定された骨材を使用する場合は次によるものとする。
 - （1）レディーミクストコンクリートを使用する場合
レディーミクストコンクリート生産者と協議して抑制対策の3項目のうち用いる抑制対策を決め、監督職員に報告するものとする。
 - （2）コンクリート製品を使用する場合
製造業者に抑制対策の3項目のうち用いた抑制対策を報告させ、監督職員に報告するものとする。
 - （3）現場でコンクリートを製造して使用する場合
現場における骨材事情、セメントの選択の余地等を考慮し、抑制対策の3項目のうち、用いる抑制対策を決め、監督職員に報告するものとする。
2. 記録の保存
実施した対策及び確認した結果はとりまとめて監督職員に提出するものとする。

（テストハンマーによる強度推定調査）

1. 請負者は高さが5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コ

ンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門（いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは除く）の施工に際し、施工完了時（埋戻し前）にテストハンマーによる強度測定調査を実施するものとする。

2. テストハンマーによる強度推定調査は、鉄筋コンクリート擁壁、カルバート及びトンネルについては目地間を1構造物の単位とする。但し、100mを超えるトンネルについては100mを超えた箇所以降は、30m程度毎に1箇所を調査単位とする。その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位につき3カ所の調査を実施するものとする。
3. 請負者は、調査の結果、所定の強度が得られない場合については、その箇所の周辺において、再調査を5ヶ所実施しなければならない。
4. 測定方法については、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験法（JSCE-G504）」により実施するものとする。
5. 請負者は、テストハンマー強度推定調査を実施する場合は、事前に段階確認に係わる報告を所定の様式により監督職員に提出しなければならない。
また、監督職員から段階確認の実施について通知があった場合には、請負者は、段階確認を受けなければならない。
6. 請負者は、テストハンマーによる強度推定調査を実施した結果を提出するものとする。
7. 請負者は、再調査を実施した場合において、平均強度が所定の強度が得られない時もしくは一ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った時は、圧縮強度試験による確認を行い対処方法について監督職員と協議しなければならない。

○調査時期

材令28日～91日の間に実施することを原則とする。やむを得ず原則期間内に実施できない場合は、下記の方法に従い、再調査の必要性を判断する。

- ・ 材令10日目で調査を行う場合は、推定強度を1.55倍して評価する。
- ・ 材令20日目で調査を行う場合は、推定強度を1.12倍して評価する。
- ・ 材令10～28日の間で調査を行う場合は、前後の補正値を比例配分して得られる補正値を用いて評価する。
- ・ 材令10日以前の調査は、適切な評価が困難なことから実施しない。（但し、早強セメントは適用外とする）
- ・ 材令92日以降の調査では、材令28～91日の間で調査を行う場合と同様に推定強度の補正は行わない。

（圧縮強度試験による確認）

1. 請負者は、テストハンマーによる強度推定調査の再調査の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、所定の強度が得られない箇所の付近において原位置のコアを採取し、圧縮強度試験を実施しなければならない。

なお、本調査については請負契約書第16条によるものとする。

2. 請負者はコアを採取する場合は、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を

- 行い、採取位置、供試体の抜き取り寸法等について監督職員と協議するものとする。
3. 請負者はコアの抜き取り及び圧縮強度試験については、「コンクリートからのコア及び梁の抜き取り方法並びに強度試験法（JIS A 1107）」により実施するものとする。
 4. 請負者は、圧縮強度試験を実施する場合は、事前に段階確認に係わる報告を所定の様式により監督職員に提出しなければならない。

また、監督職員から段階確認の実施について通知があった場合には、請負者は、段階確認を受けなければならない。

5. 請負者は、圧縮強度試験を実施した結果を提出するものとする。

（ひび割れ発生状況の調査）

1. 請負者は、高さが5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁（ただしプレキャスト製品は除く。）内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工（但し、PCは除く）、トンネル及び高さが3 m以上の堰・水門・樋門の施工完了時にひび割れ発生状況の調査を実施しなければならない。
2. 調査方法は、0.2mm以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出するものとする。
また、ひび割れ等変状の認められた部分をマーキングするものとする。
3. 請負者は、ひび割れ発生状況の調査を実施した結果を提出するものとする。

（レディーミクストコンクリート単位水量測定）

本工事に於いてレディーミクストコンクリート使用量が1日あたり100㎡以上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）」（以下、測定要領という）に基づき、単位推量の測定を実施するものとする。測定機器は、測定要領の「2. 測定機器」によるものとし、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。

測定要領については国土交通省ホームページ参照（以下、測定要領という）に基づき、単位推量の測定を実施するものとする。

(http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/hikkei_kouji/index.html)

第3節 レディーミクストコンクリート

3-3-3 配合

（コンクリートの水セメント比）

本工事に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とするものとする。

但し、水セメント比の上限値の変更に伴い呼び強度を変更する場合は、設計変更の対象としないものとする。

第4節 運搬・打設

3-4-4 打設

請負者はコンクリートポンプを用いる場合は、始業前点検およびポンプ車規格、配管径、落下防止措置等に関する点検を行わなければならない。

3-4-9 養生

コンクリートの養生については、通常の施工方法としているが、寒中コンクリートとしての施工を行う必要がある場合には、コンクリートの配合、強度、構造物の種類、断面の厚さ、外気温度等を考慮してその方法及び期間、養生温度等を計画して、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第5節 鉄筋工

3-5-4 組立て

請負者は、鉄筋のかぶりを保つようにスペーサーを設置するものとする。スペーサーは、構造物の側面については1㎡当たり原則2個以上、構造物の底面には1㎡当たり原則4個以上を設置するものとする。

なお、スペーサーの個数については、鉄筋組立て完了時に段階確認を受けるものとする。

第6節 型枠・支保

(支保工)

支保工等の設置のための基礎用鋼材、整地及び地盤改良等が必要になった場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第2編 材 料 編

第1章 一般事項

第1節 適 用

(再生資材の利用)

本工事については、設計図書に指定されたもののほか、下記のとおり再生資材を使用するものとする。ただし、再生材製造工場の都合等により下記の再生資材の使用が困難な場合については、監督職員と協議のうえ新材とするものとし、設計変更の対象とする。

資 源 名	規 格	用 途	備 考
再生クラッシャーラン	RC-40(30)	路 盤	
	RC-40	構造物の基礎	
	RC-40	コンクリートブロック張(積)・石張(積)の天端工及び胴込・裏込材	
再生粒度調整碎石	RM-30	路 盤	
再生加熱アスファルト安定処理混合物	アスファルト安定処理	路 盤	
再生加熱アスファルト混合物	粗粒度アスコン	基層・中間層	
	密粒度アスコン	表 層	
	細粒度アスコン	表 層	
改質再生アスファルト混合物	粗粒度アスコン	中間層	
	密粒度アスコン	表 層	

なお、再生資材を使用する場合は、下記により品質が適正なものであるか確認のうえ使用するものとする。

- (1) 上記再生資材を路盤材または舗装材として使用する場合は「舗装再生便覧」によるものとし、品質管理試験は、別に定めるとおりとする。
- (2) 再生クラッシャーランを基礎材として使用する場合は、「舗装再生便覧」及び「コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準(案)」によるものとし、構造物の立地条件等を考慮して適正な品質のものを使用するものとする。
 なお、河川に関わる工事(低水護岸等の水際工作物)のコンクリートブロック張(積)、石張(積)の基礎材として使用する場合は、アスファルト塊の混入したものを使用してはならない。
- (3) 再生クラッシャーラン(RC-40)を河川に関わる工事(低水護岸等の水際工作物)のコンクリートブロック張(積)・石張(積)の天端工及び胴込・裏込材に使用する場合は、アスファルト塊は不可とし、かつ、すり減り減量が50%以下の品質のものを使用する。
- (4) 再生骨材は、木屑、紙、プラスチック、れんが等の混入物を有害量含んではなら

ない。

- (5) 再生粒度調整碎石を路盤材として使用する場合は「舗装再生便覧」によるものとする。

〔別 表〕

工 種	種 別	必須項目	試験項目	試験頻度
アスファルト コンクリート 再 生 骨 材	材料	※	アスファルト抽出後の 骨材粒度	舗装再生便覧 による
		※	旧アスファルト含有量	〃
		※	旧アスファルト針入度	〃
		※	骨材の微粒分量試験	〃
再生用添加剤 (アスファルト系 及び 石油潤滑油系)	材料	※	動粘度	〃
		※	引火点	〃
		※	薄膜加熱後の粘度比	〃
		※	薄膜加熱質量変化率	〃
		※	密 度	〃
		※	組成分析	〃
再 生 アスファルト	材料	※	針入度	〃
		※	軟化点	〃
		※	伸 度	〃
		※	トルエン可溶分	〃
		※	引火点	〃
		※	薄膜加熱質量変化率	〃
		※	薄膜加熱針入度残留率	〃
		※	蒸留後の針入度比	〃
		※	密 度	〃

※ 監督職員の指示による。

- (6) 再生コンクリート砂を工作物の埋戻し材料等として、透水性を有し、浸透した水が土壌又は公共用水域へ拡散するおそれのある個所に使用する際には、六価クロムについてあらかじめ土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認しなければならない。確認の方法は、平成3年8月23日付け環境庁告示第46号に規定される測定方法に基づかなければならない。

なお、試料には再生コンクリート砂製品を直接使用し、1購入先当たり1検体の試験を行うものとする。

第2節 工事材料の品質及び検査（確認を含む）

請負者は、当該工事で使用する「コンクリート二次製品標準図集（側溝・水路編）」（平成12年3月近畿地方建設局）で規定する側溝製品の使用に当たっては、品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

第2章 土木工事材料

第3節 骨 材

2-3-3 アスファルト舗装用骨材

(粗細骨材の品質について承諾を必要とする場合)

本工事のアスファルトコンクリートに使用する粗細骨材の品質については、監督職員の承諾を得るものとする。

第5節 鋼 材

2-5-12 鋼製ぐい及び鋼矢板

(鋼矢板)

河川構造物（仮設は除く）に鋼矢板を使用する場合は、原則としてJIS A5523-SYW295もしくはSYW390を用いるものとする。

2-5-16 ガードレール（路側用、分離帯用）

本工事に使用するガードレールについては、溶融亜鉛めっき仕上げ（塗装仕上げ）とする。

ただし、ガードレールに使用する支柱キャップの材質は、樹脂性とする。

第6節 セメント及び混和材料

2-6-1 一般事項

(セメント及び混和材)

無筋・鉄筋構造物（橋梁上部工を除く）で設計基準強度 $\sigma_{ck}=24\text{N/mm}^2$ 以下のもの及び場所打杭等の次に示すものは、高炉セメントB種を使用するものとする。なお、セメントコンクリート用骨材のアルカリシリカ反応性試験結果が、無害の場合または抑制対策を行う場合は、品質に問題がないことを確認できる資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けて普通ポルトランドセメントを使用することができる。ただし、設計変更の対象とはしないものとする。

(例)

構 造 物 名	構 造 物 名
海 岸 構 造 物	無 筋 構 造 物
砂 防 ダ ム	橋 梁 下 部 工
トンネルライニング	潜 函 ・ 井 筒
場 所 打 杭	水 門 ・ 樋 門 (管)
ケーソンの中詰コンク	揚 排 水 機 場 ・ 堰
根 固 用 ブ ロ ッ ク	函 渠 ・ 共 同 溝 ・ 洞 門
コンクリート舗装	擁 壁 (逆 T 型 ・ L 型 等)

第7節 セメントコンクリート製品

2-7-2 セメントコンクリート製品

(品質規格)

本工事に使用する材料の品質規格は、共通仕様書及び「コンクリート二次製品標準図集（側溝・水路編）」（H12.3月近畿地方建設局）によるものとする。

なお、「標準図集」に示す構造規格（案）を満足する側溝等の使用に当たっては、監督職員の承諾を得て使用することができるものとし、それに係る請負代金の変更は、行わないものとする。

ただし、設計図書等は設計変更の対象とする。

第8節 瀝青材料

2-8-1 一般瀝青材料

1. 請負者は、アスファルト混合物事前審査委員会の事前審査で認定した加熱アスファルト混合物を使用する場合は、事前に認定書（認定証、混合物総括表）の写しを監督職員に提出できるものとする。

この場合、「土木工事共通仕様書」によらず、アスファルト混合物及び混合物の材料に関する品質証明書、試験成績表の提出及び配合設計、試験練りを省略することができる。

2. 事前審査制度認定書による場合の「品質管理基準」は以下のとおりとする。

工種	種別	試験区分	試験項目	試験基準
アスファルト舗装	材料	必須	土木施工管理基準「品質管理基準」の全項目	事前審査による認定書の提出
		その他	土木施工管理基準「品質管理基準」の全項目	
	プラント	必須	配合試験	土木施工管理基準「品質管理基準」に基づきプラントの自主管理による（注1）
			混合物のアスファルト量抽出 混合物の粒度分析試験 温度測定（混合物）	
			基準密度の決定	事前審査による認定書の提出

〔注1〕 監督職員の指示があった場合は、試験結果一覧表を提出するものとする。

第3編 土木工事共通編

第1章 総則

第1節 総則

1-1-3 数量の算出

(出来形数量の提出)

請負者は工事の進捗に応じて出来形数量を算出しその結果を期日までに監督職員に提出するものとする。また、これとは別に監督職員が指示する場合は、その期日までに監督職員に提出するものとする。

なお、工事完成図及びその寸法には、出来形測量の結果を記載するものとする。

(工事現場における説明性向上)

請負者は、事業名、事業の内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、請負者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第3節 共通的施工

2-3-3 作業土工（床掘り・埋戻し）

(床掘り・埋戻し)

請負者は、設計図書における土及び岩の分類の境界を、確かめられた時点で、監督職員の確認を受けなければならない。

2-3-9 区画線工

(溶融式区画線)

1. 溶融式区画線の規格は次表のとおりとする。

(例)

種別	項目	幅 (mm)	厚 (mm)	品 質	備 考
中央線		150	1.5	ビーズ混入 15～18% 撒 布 20g/m	中央線、車線境界線
境界線		450	1.5	” 60g/m	走行車線と下減速車 線との境界線
外側線		150	1.5	” 20g/m	
横断線等	—		1.5	”	ゼブラ、予告表示共

2. 排水性舗装の区画線の規格は次表のとおりとするが、交差点部等による横断線・文字等については、熔融式を標準とする。

(例)

種別	項目	幅 (mm)	厚 (mm)	品 質	備 考
中央線		150	1.5	ビーズ散布 30g/m 以上	中央線、車線境界線
境界線		450	1.5	ビーズ散布 90g/m 以上	走行車線と下減速車 線との境界線
外側線		150	1.5	ビーズ散布 30g/m 以上	
横断線等		450	1.5	ビーズ散布 90g/m 以上	ゼブラ、予告表示共

(ペイント式区画線)

ペイント式区画線の規格は次表のとおりとする。

名 称	品 質
塗 装	JIS-K-5665 2種とし、幅15cmの塗布量 は0.06 $\frac{kg}{m}$ とする。
ガラスビーズ	JIS-K-3301とし、塗布は50g/mとする。

第4節 基礎工

2-4-3 基礎工（護岸）

(目地)

伸縮目地の施工間隔は10mを標準とするが、これによりがたい場合は、設計図書に関して監督職員と協議し、設計変更の対象とする。

2-4-4 既製杭工

(セメントミルク噴出攪拌方式による中掘杭工法)

杭基礎施工便覧（平成4年10月）に示されている工法（「民間開発建設技術の技術審査証明事業（事業認定規定昭和62年7月建設省公示）」で認定された工法を含む）に適応しない工法を採用する場合の載荷試験の試験費用等については、設計変更の対象とはしないものとする。

ただし、現地条件により工法を変更する場合は、除くものとする。

(現場溶接部検査)

現場溶接完了後肉眼によって溶接部のわれ、ビット、サイズ不足、アンダーカット、オーバーラップ、溶け落ちなどの有害な欠陥を、すべての溶接部について検査しなければならない。また大径、大肉厚の鋼管杭の継手部で放射線透過試験を実施する場合は、JIS Z 3104に従って行い、その結果が3類以上であれば合格とする。

検査の結果発見された欠陥のうち強度上有害と判断されるものは、必ず手直しを行わなければならない。

なお、補修方法については第3編第2章2-12-3桁製作工に準ずるものとする。

2-4-5 場所打杭工

1. 請負者は、オールケーシング工法による全ての場所打杭について、床掘完了後（杭頭余盛部の撤去前）に杭頭部の杭径を確認するとともに、その状況について写真撮影を行い監督職員に提出するものとする。

その際、杭径が出来形管理基準を満たさない状況が発生した場合は、補修方法等について監督職員と協議を行うものとする。

なお、上記の検討及び補修に要する費用については、請負者が負担するものとする。

2-4-9 鋼管矢板基礎工

（現場溶接）

現場溶接完了後肉眼によって溶接部のわれ、ビット、サイズ不足、アンダーカット、オーバーラップ、溶け落ちなどの有害な欠陥を、すべての溶接部について検査しなければならない。また大径、大肉厚の鋼管杭の継手部で放射線透過試験を実施する場合は、JIS Z 3104に従って行い、その結果が3類以上であれば合格とする。

検査の結果発見された欠陥のうち強度上有害と判断されるものは、必ず手直しを行わなければならない。

なお、補修方法については第3編第2章2-12-3桁製作工に準ずるものとする。

第5節 石・ブロック積（張）工

2-5-1 一般事項

（水抜き）

水抜き孔はVP-75とし、2～3㎡に1箇所設けるものとする。

（目地）

伸縮目地の施工間隔は10mとする。

なお、目地はコンクリート裏まで設けるものとする。

（余掘処理）

背面が岩盤に接する場合は、裏込碎石を施工しないものとし、余掘部分については、胴込又は裏込コンクリートと同一のコンクリートで施工するものとする。

（遮水シート）

1. 遮水シートの構造は、設計図の通りとする。
2. 止水シートのシボの形状寸法は設計図を標準とする。

第6節 一般舗装工

2-6-3 アスファルト舗装の材料

(粒度範囲)

1. 骨材の粒度範囲 (アスファルト安定処理)

最 大 粒 径		範 囲
		25(mm)
通 過 質 量 百 分 率 (%)	31.5	100
	26.5	95～100
	19	80～100
	13.2	55～85
	4.75	30～65
	2.36	20～50
	0.6	—
	0.3	10～30
	0.15	—
	0.075	2～10

[注] アスファルト事前審査で認定をうけている場合又は、上表の粒度分布を満足できることが確認できる資料を提出し、確認を受けた場合は20mmに変更することができる。
ただし、設計変更の対象としない。

2. 再生加熱アスファルト安定処理の骨材の粒度範囲は次表のとおりとする。

最 大 粒 径		範 囲
		25(mm)
通 過 質 量 百 分 率 (%)	31.5	100
	26.5	95～100
	19	80～100
	13.2	55～85
	4.75	30～65
	2.36	20～50
	0.6	—
	0.3	10～30
	0.15	—
	0.075	2～10

[注] アスファルト事前審査で認定をうけている場合又は、上表の粒度分布を満足できることが確認できる資料を提出し、確認を受けた場合は20mmに変更することができる。
ただし、設計変更の対象としない。

(再生用添加剤の品質)

再生加熱アスファルト混合物の再生用添加剤は、アスファルト系又は、石油潤滑油系とする。

(配合)

1. 本工事に使用するアスファルト混合物の種類等は次表のとおりとする。

混合物の種類	骨 材 の 最大粒径	ストレートアスファルト 針 入 度	標 準 アスファルト量	突固め 回 数
アスファルト安定処理	25mm	60～80	4.0	50
粗粒度アスファルト 混合物	20 "	"	4.8	
密粒度 "	(13 ") 20 "	"	(5.7) 5.4	
細粒度 "	13 "	"	7.0	

[注] 設計アスファルト量は、アスファルト共通範囲の中央値を目標とし、その値が標準アスファルト量の±0.3%以内を満足しない場合は、配合設計の見直し等を行うものとする。

2. 本工事に使用する再生加熱アスファルト混合物の種類等は次表のとおりとする。

混合物の種類	骨 材 の 最大粒径	再生アスファルト 針 入 度	標 準 アスファルト量	突固め 回 数
アスファルト安定処理	25mm	60～80	4.0	50
粗粒度アスファルト 混合物	20 "	"	4.8	
密粒度 "	(13 ") 20 "	"	(5.7) 5.4	
細粒度 "	13 "	"	7.0	

[注] 設計アスファルト量は、アスファルト共通範囲の中央値を目標とし、その値が標準アスファルト量の±0.3%以内を満足しない場合は、配合設計の見直し等を行うものとする。

(プライムコート工)

瀝青材料は石油アスファルト乳剤 (PK-3) とし、使用量は $10/m^2 \sim 20/m^2$ とする。

(タックコート工)

瀝青材料は石油アスファルト乳剤 (PK-4) とし、使用量は $0.30/m^2 \sim 0.60/m^2$ とする。

2-6-4 コンクリート舗装の材料

(アスファルト中間層一般)

本工事に使用するアスファルトコンクリートの種類は次表のとおりとする。

混合物の種類	骨 材 の 最大粒径	ストレートアスファルト 針 入 度	標 準 アスファルト量
密粒度アスファルト混合物 再生	20mm	60～80	5.4

第10節 仮設工

2-10-2 工事用道路工

(工事用道路)

1. 本工事の施工に当り、工事用道路等が必要となった場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
2. 工事用道路において路面補修が生じた場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし設計変更の対象とする。

2-10-5 土留・仮締切工

(土留)

現道に近接している箇所の施工にあたり、交通処理等のため、土留工が必要となった場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第14節 法面工（共通）

2-14-2 植生工

(張芝工)

張芝は野芝（土付）とする。

(筋芝工)

筋芝は、野芝（土付）とし、芝巾14cm程度、芝間隔は30cmで施工するものとする。

(人工筋芝工)

人工筋芝は、種子帯とし、種子巾15cm程度、種子間隔は30cmで施工するものとする。

(西洋芝工)

西洋芝の使用量は、1,000㎡当り 100ブッシェルとする。ただし、1ブッシェルは2,500ストロン以上とし、1ストロンは2～3以上の根の付いたものを使用すること。

2-14-3 吹付工

(目地)

縦伸縮目地は、平滑な場合20m毎に設けるものとする。

(水抜き)

水抜き孔はVP-50とし、2～4㎡に1箇所設けるものとする。

2-14-4 法枠工

(法枠工)

コンクリート及びモルタルの配合は、次表を標準とする。なお、配合については、所定の強度が得られることを確認できる資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けるものとする。

セメント量	水セメント比	設計強度
400kg以上	60%以下	$f_{ck}=18\text{N/mm}^2$

第5編 道路編

第4章 鋼橋上部

第8節 橋梁附属物工

4-8-9 銘板工

1. 請負者は、鋼橋上部及び鋼製橋脚に取付ける橋歴板については、次の各号によるものとする。
 - (1) 取付位置は、落下による第三者被害を防ぐこと及び橋歴板の内容確認が容易な箇所に設置するものとする。
 - (2) 上部構造においては、基本的に壁高欄の内側（又は地覆部）に設置することを原則とする。
 - (3) 下部構造においては、地上より50cm程度の低い位置に設置することを基本とする。ただし、橋歴板の内容確認が容易でない場合（河川上、海上、谷等）は上部構造の考え方に準ずるものとする。
 - (4) 設置方法は、埋込又はボルトにより固定する。鋼部材に取り付ける場合は、鋼材と橋歴板の間に絶縁体を挿入するものとし、締め付けた後、外周にシーリング材を設け封止する。橋脚は貫通ボルトにより固定する。
 - (5) 橋歴板の材質については、上下部構造の種別に関わらずJIS G 5501（ねずみ鋳鉄品）を用いるものとする。また、やむを得ず第三者被害の可能性あるいはその他の特別な理由（塩害対策等）により、腐食防止策を必要とする場合には、塗装に替えて溶融亜鉛メッキ仕様とする。
 - (6) ボルトは普通ボルトのM8を標準とし、溶融亜鉛メッキ仕様とする。

第10章 道路維持

第3節 舗装工

10－3－3 路面切削工

（舗装版等のカッター切断に伴う排出水の処理）

1. 舗装版等のカッター切断作業に伴って排出される水のうち、アスファルトやコンクリートの粉じんが混じり、発生時点で泥状を呈している場合は、産業廃棄物の汚泥として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令に基づき適切に処理しなければならない。
2. 回収にあたっては、スポンジ等に吸着させる等適切に処理しなければならない。なお、処理の方法については、監督員に協議するものとし、設計変更の対象とする。

共通その他

工期設定

(工期設定)

工期には、鋼材の調達に必要な日数を見込んでいるが、不測の事態により鋼材の入手時期に遅延が生じた場合は、工期の変更について監督職員と協議するものとする。

(適正な履行の確保について)

請負者は、工期末には協議期間の14日間の確保を図るとともに、事前に監督職員から協議のために必要な関係書類の提出を求められた場合には、これに応じられるよう履行しなければならない。

建築物等の解体作業等における石綿の適切な対応について

石綿障害予防規制に基づき、解体等の作業における保護具の装着、湿潤を保つ措置を行う費用、石綿の使用の有無を分析によって調査した場合に要する費用、特別の教育を請負者が実施する場合の費用については、当初積算で計上していないため、それらに要した費用について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。また、石綿の使用の有無を分析によって調査する場合の工期の変更についても、契約書の関係条項に基づき適切に変更することとする。

配置技術者

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任による配置を要する場合において、その専任期間の取り扱いは以下のとおりとする。

(現場施工に着手する日が確定していない場合)

請負契約の締結後、現場施工に着工するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が検査の合格について請負者に通知した日とする。

(工場製作の過程を含む工事の場合)

橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しない。なお、工場製作の過程を含む工事の工場製作過程においても、建設工事を適正に施工するため、監理技術者等がこれを管理する必要があるが、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが出来る場合は、同一の監理技術者等がこれらの製作を一括して管理することができる。

イ) 主任技術者又は監理技術者については、本工事の配置技術者調書に記載された配置予定技術者を契約期間中当該工事の現場《現地での架設据付期間》に配置（専任・非

専任については建設業法による) すること。なお、下記に該当する場合で監督職員と協議の上認められたもの以外は、当該技術者を変更することはできないものとする。

- ① 病気により職務の遂行ができないと判断された場合
- ② 死亡した場合
- ③ 退職した場合
- ④ 真にやむを得ない理由により転勤となる場合
- ⑤ 発注者の責により工期延期となる場合
- ⑥ 工期が2年以上の長期に渡る工事で1年以上の期間連続して従事した場合

ロ) 配置技術者を変更する場合は、本工事の配置技術者調書に定められた配置予定技術者に係るすべての条件に満足し、かつ配置技術者調書に記載された当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。ただし、変更後の配置技術者のCORINSへの実績登録については、従事期間及び従事内容を考慮して登録を認めない場合がある。また、上記イ) ⑥により配置技術者を変更する場合は新旧技術者の引継期間について発注者と協議するものとする。

ハ) 橋梁上部工事等で工期に工場製作のみの稼働期間が見込まれている場合は、現場代理人等通知書に各監理（主任）技術者の氏名及び担当項目等を列記すること。

植栽工

1. 一般

- ① 本条は、樹木等を支給するもの、または、樹木等の発生品を使用する場合は、適用しないものとする。
- ② 干害、塩害、風水害等に起因するものであっても、立ち枯れの状態のものについては、前条を適用する。
- ③ 植替を行った樹木等が再枯損した場合は、かし担保期間である1年間の範囲で再度植替るものとする。
- ④ 本工事における樹木等とは、次のものをいう。
樹木、芝、笹、その他設計図書に定めた品目を対象とする。
- ⑤ 植栽工事に関するかし担保期間は、1年間とする。

2. 材料

(1) 樹木

- ① 品質、規格はすべて最低限度を示したものであるから同等以上のものでなければならない。
- ② 必要に応じ現地（栽培地）において監督職員が確認を行うことがある。この場合監督職員が確認してもその後の掘取り、荷造り、運搬等により現地搬入時不良となったものは使用してはならない。
- ③ 植栽前には必ず監督職員の検査（確認を含む）を受けなければならない。
- ④ 樹木は所定の寸法を有し、外観がよく、かつ根枝の発育が良好で病虫害の被害がなくあらかじめ植え出しに耐えるように移植又は根廻しをした細根の多い栽培品でなければならない。

なお、特殊な場合に限り栽培品でない場合でもこれと同等の品質であれば監督職

員の承諾を得て使用することができる。

- ⑤ 指定寸法以下であっても、樹姿、枝張り、その他が特に優良であって監督職員の承諾を得たものは使用することができる。

(2) 客土および間詰土

- ① 客土および間詰土は、雑草、がれき、ささ根等の混入および病虫害等に侵されていないもので、あらかじめ資料を提出し監督職員の承諾を得たものでなければならない。
- ② 玉物、株物を密植する場合は、上層30cmの客土分、1本植の場合は埋戻し土について土壌改良材を混入するものとする。

なお、土壌改良材の使用材料、使用量等について監督職員の承諾を得て使用するものとする。

(3) 支柱およびその他材料

- ① 支柱、添木および控杭は規定の寸法を有し、割れ、腐れがなく平滑な幹材で、皮はぎ丸太とし、JIS K 1570（木材保存剤）に規定する木材保存剤（ただし、クレオソート油は「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和48年法律112号）」に適合したものとする。）を用いたJIS A 9002（木質材料の加圧式保存処理方法）による加圧式保存処理を行った木材を使用する。
- ② 竹は2年生以上で曲りがなく、ねばり強く、腐食、虫食、変色等がないものとする。
- ③ 杉皮は大節、穴、割れおよび腐れのないものでなければならない。

3. 植栽

(1) 運搬

- ① 樹木の運搬は枝幹等の損傷、はちくずれ等がないよう十分に保護養生を行わなければならない。
- ② 樹木の堀取り、荷造りおよび運搬は1日の植付け量を考慮し、じん速かつ入念に行わなければならない。

(2) 植付け

- ① 樹木植付けは、植栽しようとする樹木に応じて相当余裕のある植穴を掘り、がれき、不良土、その他樹木の生育に害のあるものは除去しなければならない。
- ② 植付けは、現場に応じて見栄えよく、また樹木の表裏をよく見極めたうえ植穴の中心に植付けなければならない。
- ③ 良質土を細かく砕き根回りにすきまなく入れて十分に水極めまたは土極めのうえ埋戻しの必要に応じ水鉢をつくり地均しをしなければならない。
- ④ 植栽箇所の堀削土その他の諸材料は一般交通の障害とならないようすみやかに処理しなければならない。
- ⑤ 支柱の結束は、くぎを打ち鉄線割かけとする。
- ⑥ 寄植および株物植付けは既植樹木の配置を考慮して全般に過不足のないよう配植しなければならない。

4. 移植

(1) 根廻し

- ① 樹種および移植予定時期を十分考慮し、一部の太根は切断せず、形成層の環状はく皮を行う。
- ② 樹種の特성에応じて、枝の切りすかし、摘葉等のほか、風除支柱の取付等十分な養生を行うものとする。

(2) 掘取り

- ① 掘取りのはちの形および大きさは、樹勢や土壌の状態を考慮しながら太根ははちよりやや長めに切り取り、細根の発生している部分は必ず残す。
- ② 掘取りは初め垂直に掘り下げ、側根がなくなつてから底部に向かって丸味をつけて掘り下げる。

(3) 根巻き

樹種、樹木の大きさ、根の形、移植の方法等に応じて適切に行うものとする。なお、太根の切口は、わら等で十分養生し、細根の密生している部分はこれを傷付けないようにして、はちに巻き込むものとする。

(4) 運搬

- ① 樹木の運搬は枝幹等の損傷、はちくずれ等がないよう十分に保護養生を行わなければならない。
- ② 樹木の掘取り、荷造りおよび運搬は1日の植付け量を考慮し、じん速かつ入念に行わなければならない。

(5) 植付け

- ① 樹木植付けは、植栽しようとする樹木に応じて相当余裕のある植穴を掘り、がれき、不良土、その他樹木の生育に害のあるものは除去しなければならない。
- ② 植付けは、現場に応じて見栄えよく、また樹木の表裏をよく見極めたうえ植穴の中心に植付けなければならない。
- ③ 良質土を細かく砕き根回りにすきまなく入れて十分に水極めまたは土極めのうえ埋戻しの必要に応じ水鉢をつくり地均しをしなければならない。
- ④ 植栽箇所の掘削土その他の諸材料は一般交通の障害とならないようすみやかに処理しなければならない。
- ⑤ 支柱の結束は、くぎを打ち鉄線割かけとする。
- ⑥ 寄植および株物植付けは既植樹木の配置を考慮して全般に過不足のないよう配植しなければならない。

仮設工一般

仮設施工にあつては、事前に周辺地盤に及ぼす影響について十分検討を行い、施工するものとする。

袋詰玉石

(その他) 袋詰玉石

本工事に使用する袋詰玉石用袋材については、国土交通大臣認定機関による審査証明

を有しているものとし、証明書の写しを監督職員に提出するものとする。

仮設工

（手すり先行型足場）

枠組足場の設置を必要とする場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省 平成15年4月）」によるものとし、手すり先行工法の方式を採用した足場に、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。

ただし、これにより難しい場合は監督職員と協議のうえ設計変更の対象とする。

上記において、「これにより難しい場合」とは供給側に問題があり、手すり先行工法の足場を調達する事が出来ない場合であり、請負者の都合で調達できない場合は認めないものとする。

橋台・橋脚工

橋台躯体工、橋脚躯体工（構造物単位）のT形橋脚、壁式橋脚、逆T式橋台の数量は、翼壁を含む橋脚・橋台本体コンクリートの数量であり、型枠、足場、支保、コンクリート関係の費用を含んでいる。

また、雑工種として、基礎碎石・均しコンクリートを計上しているが、現地の状況により不要となる場合及び橋台・橋脚本体コンクリート数量に変更がある場合以外は、数量の変更が生じても原則として設計変更の対象としない。なお、雑工種の出来形管理及び品質管理については、仕様書及び図面にに基づき適切に実施すること。

現場打擁壁工

現場打擁壁工（構造物単位）の小型擁壁、重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁の数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量（壁高欄を除く。）であり、型枠、足場、コンクリート関係の費用を含んでいる。

また、雑工種として、基礎碎石、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出防止材（点在）を計上しているが、現地の状況により不要となる場合及び擁壁本体コンクリート数量に変更がある場合以外は、数量の変更が生じても原則として設計変更の対象としない。なお、雑工種の出来形及び品質管理については、仕様書及び図面にに基づき適切に実施すること。

現場打函渠工

現場打函渠工（構造物単位）の函渠工の数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む函渠本体コンクリートの数量であり、型枠、足場、支保、コンクリート関係の費用を含んでいる。

また、雑工種として、基礎碎石、均しコンクリート、目地材、止水板を計上しているが、現地の状況により不要となる場合及び函渠本体コンクリート数量に変更がある場合以外は、数量の変更が生じても原則として設計変更の対象としない。なお、雑工種の出来形管理及び品質管理については、仕様書及び図面にに基づき適切に実施すること。

補強土壁工

補強土壁工の施工にあたっては以下によるものとする。

1. 適用すべき諸基準

- ・土木研究センター 補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル（最新版）
- ・土木研究センター ジオテキスタイルを用いた

補強土の設計・施工マニュアル（最新版）

- ・土木研究センター 多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル（最新版）

2. 補強土壁工

- ① 施工時の盛土材に不良土（粘性土等）が現れた場合は、検尺により概算数量をまとめた上、監督職員に協議するものとする。
- ② 補強土壁の施工中において、降雨が予測される場合、請負者は素掘り水路やシート張りなどにより、適切な排水対策を講ずることとする。
- ③ 請負者は、出来高管理の一環として各段、測点毎の前後の施工誤差を記載した平面図および側面図、展開図を監督職員に提出しなければならない。

3. セメント改良等を行う場合

- ① 請負者は、盛土材と安定材の混合を行う前に現地盤の不陸整正や必要に応じて仮排水路などを設置しなければならない。
- ② 請負者は、盛土材と安定材を均一に混合しなければならない。
- ③ 請負者は、所定の安定材を散布機械または人力によって均等に散布しなければならない。
- ④ 請負者は、散布及び混合を行うにあたり、防塵対策の必要性について、監督職員と協議しなければならない。

不具合等発生時の措置について

（不具合等発生時の措置）

請負者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、または、公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

地域社会への貢献等

請負者は、工事施工にあたって創意工夫・技術力に関する項目・地域社会への貢献として評価できる項目を自ら立案し、実施することが出来る。この場合は、施工計画書にその計画案を記載し、監督職員に提出するものとする。

また、請負者は、地域社会へ貢献等のあったと評価できる項目に関する事項について工事完了までに以下の様式により提出することができる。

(別添提出様式)
高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施説明書

工 事 名		請負業者	
提案項目			
提案内容			
(提案内容)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別業とする。

三者施工協議会

(三者施工協議会の開催)

本工事が三者施工協議会の試行対象工事である旨明示がある場合、発注者、工事請負業者（以下「請負者」という）及び当該工事の詳細設計を担当したコンサルタント（以下「コンサルタント」という）の三者により三社施工協議会を開催するものとする。同協議会では、当該工事に係る設計意図を設計者から施工者に正確に伝えるとともに、設計思想・設計条件・現場条件の確認及び三者の責任範囲の明確化を図ることにより、公共工事の品質確保促進及び円滑な事業推進を目的とするものである。

三者施工協議会の構成員は次のとおりとする。

- 1) 発注者：課長、課長代理、係長、監督員等
- 2) 請負者：現場代理人、監理技術者（主任技術者）
- 3) コンサルタント及び関連地質調査業者等：詳細設計担当技術者、管理技術者等

三者施工協議会は請負者が設計図書等を照査した後に開催するものとする。また、設計及び施工を検証し、三者施工協議会の成果を書面にて報告するものとする。

なお、現場条件の特殊性の必要に応じ工事着手後に設計内容に関する確認等を行う必要が生じた場合には、監督員の指示により開催することが出来る。三者施工協議会の開催に必要なコンサルタント経費については設計図書によるものとする。

請負者は受注後コンサルタントと契約書を締結の上、監督員に写しを提出するものとする。

また、監督員の指示により開催回数に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

疑義事項

その他、疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

地震発生時や水防体制時の対応

1. 防災体制

請負者は、自然災害の防止等、防災対策については、天気予報、防災情報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立し、施工計画書に明記しておくこと。

特に地震発生時（工事現場の市町村が震度 4 以上）や水防活動時（大雨洪水警報発令時等）は、現場区域のパトロールなど、現場の安全確保を行うこと。

2. 災害発生時の応急処置

災害発生時には、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに関係機関に通報及び監督職員に連絡しなければならない。

3. パトロール結果の報告

請負者は、パトロール結果を監督職員に連絡しなければならない。

下請負者の社会保険加入確認

平成 26 年 4 月 1 日以降の公告案件から、請負者は、全ての次数の下請負者の社会保険加入状況を確認し、社会保険未加入者が確認された場合、「社会保険未加入状況報告書」を、土木工事請負必携に定める様式により作成し、監督職員に提出しなければならない。